

## 財務諸表に対する注記

### 1. 継続事業の前提に対する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況は存在していない。

### 2. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・個別法による償却原価法(定額法)による。

その他の有価証券・・・決算日の市場価格等に基づく時価法による。

#### (2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込み方式によっている。

### 3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
<b>基本財産</b>				
定期預金	0	0	0	0
投資有価証券①	4,040,047,679	12,471,000	16,297,924	4,036,220,755
投資有価証券②	1,018,126,000	0	954,000	1,017,172,000
受贈株式	11,730,000,000	4,040,000,000	0	15,770,000,000
小 計	16,788,173,679	4,052,471,000	17,251,924	20,823,392,755
<b>特定資産</b>				
公益目的事業積立資産				
定期預金	275,000,000	0	0	275,000,000
投資有価証券	1,627,175,280	2,736,000	7,667,350	1,622,243,930
小 計	1,902,175,280	2,736,000	7,667,350	1,897,243,930
合 計	18,690,348,959	4,055,207,000	24,919,274	22,720,636,685

### 4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
<b>基本財産</b>				
定期預金	0	( 0 )	( 0 )	( 0 )
投資有価証券①	4,036,220,755	( 4,024,359,155 )	( 11,861,600 )	( 0 )
投資有価証券②	1,017,172,000	( 1,017,172,000 )	( 0 )	( 0 )
受贈株式	15,770,000,000	( 15,770,000,000 )	( 0 )	( 0 )
小 計	20,823,392,755	( 20,811,531,155 )	( 11,861,600 )	( 0 )
<b>特定資産</b>				
公益目的事業積立資産				
定期預金	275,000,000	( 275,000,000 )	( 0 )	
投資有価証券	1,622,243,930	( 1,619,684,000 )	( 2,559,930 )	
小 計	1,897,243,930	( 1,894,684,000 )	( 2,559,930 )	( 0 )
合 計	22,720,636,685	( 22,706,215,155 )	( 14,421,530 )	( 0 )

### 5. 担保に供している資産

該当なし。

### 6. 保証債務等の偶発債務

該当なし。

7.満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
第561回東京電力社債	1,301,133,000	1,299,480,000	-1,653,000
第555回東京電力社債	500,599,155	500,000,000	-599,155
第38回都市再生債券	499,995,000	500,350,000	355,000
第518回東京電力社債	200,735,000	200,100,000	-635,000
第38回野村ホールディングス	100,192,000	100,323,700	131,700
第1回タカタ社債	407,957,800	371,120,000	-36,837,800
第3回㈱みずほコーポレート銀行	421,705,000	422,025,600	320,600
第2回タカタ社債	101,348,800	89,360,000	-11,988,800
第36回みずほ銀行無担保社債	502,555,000	500,850,000	-1,705,000
第141回利付け国債	1,017,172,000	1,119,682,000	102,510,000
(基本財産 計)	5,053,392,755	5,103,291,300	49,898,545
第37回野村ホールディングス	201,092,000	200,809,600	-282,400
第38回野村ホールディングス	300,756,000	300,971,100	215,100
第9回野村不動産オフィスファンド投資法人	206,498,000	206,129,800	-368,200
第43回野村ホールディングス	402,112,000	401,214,000	-898,000
第11回パナソニック㈱無担保社債	303,738,000	307,740,000	4,002,000
い第769号農林債	100,447,930	100,167,400	-280,530
第16回東京都住宅供給公社債券	107,600,000	109,310,000	1,710,000
(特定資産 計)	1,622,243,930	1,626,341,900	4,097,970
合 計	6,675,636,685	6,729,633,200	53,996,515

8.指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

内 容	金 額
経常収益への振替額	
受取利息・配当金による振替額	244,089,444
6号資産からの振替額	0
合 計	244,089,444

9.関連当事者との取引の内容

該当なし。

10.重要な後発事象

該当なし。

11.その他公益法人の資産及び正味財産の状態ならびに正味財産増減の状況を明らかにするために必要な事項

特になし。

以 上